

制限付一般競争入札公告

次のとおり制限付一般競争入札に付します。

令和 元年 6月 3日

社会福祉法人北ひろしま福祉会
理事長 渡邊 憲介

1. 業 務 名	社会福祉法人北ひろしま福祉会とみがおか非常用発電機設備改修工事
2. 工 事 場 所	北広島市共栄276番8、16の内 他
3. 工 事 内 容	(1) 建物 用途 : 指定障がい者支援施設 (2) 構造 階数 : RC造、2階建 (3) 建物 規模 : 延べ床面積 3210.77㎡ (4) 工事概要 種目 : ① 電気設備工事(非常用発電機設備改修工事) ② 機械設備工事(発電機用燃料供給配管設備) ③ 建築工事(発電機収納上屋築造工事) ①、②、③、合併発注とする。
4. 工 期	契約締結日から令和元年12月20日まで
5. 入札参加資格	(1) 申請者は、本工事の工事種目について、北海道の競争入札参加資格が「電気」「管工事」部門でA,B,C等級の何れかに格付けされており、建設業法(昭和24年法律第100号)第3条規定する「電気」「管工事業」の許可を受けていること。 (2) 申請者は、建設業法に規定する建設業者で、かつ、発注工事に対する建設業の種類について、許可を受けて4年以上当該建設業を営んでいること。 (3) 申請者は、石狩管内に本社又は支店、営業所を有するもの。 (4) 申請者は、過去10年以内(平成21年度以降)に本工事とおおむね同規模、同業種の工事を元請として施工した実績を有していること。 (5) 申請者は、当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る管理技術者、及び主任技術者を専任で配置できること、及び消防設備士を有すること。 (6) 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。 (7) 申請者は、入札告示の日から入札の日までの間、北海道の競争入札参加資格者指名停止を受けていないこと。 (8) 申請者は、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

6. 資格審査申請書類	(1) 制限付一般競争入札参加資格審査申請書(指定様式1の1) (2) 北海道の平成31・32年度入札参加資格審査申請書(写)及び決定通知書(写) (3) 当該工事に配置予定の技術者名簿(指定様式3の1)及び資格者証(写) (4) 施行実績調書(指定様式2の1) (5) 一般競争入札参加資格確認通知書返信用封筒 (簡易書留郵便料として392円切手を貼付し、返送先を記入した長3定形封筒)
7. 担 当 部 署	〒061-1123 北広島市朝日町2丁目6-9 電話 011-373-8809 社会福祉法人北ひろしま福祉会 法人本部
8. 申請書の受付	(1) 受付期間 令和元年 6月 3日(月)～令和元年 6月10日(月) (土・日・祝祭日を除く9:00～16:00(12:00～13:00を除く)) (2) 受付場所 7に同じ (3) 申請書は、持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。 (4) 審査結果は、返信用封筒にて申請者に随時通知する。
9. 契約条項を示す場所	7に同じ
10. 前 払 金	なし
11. 部 分 払	なし
12. 保 証 金	(1) 入札保証金 免除 (2) 契約保証金 免除〔但し、保険会社又は金融機関の債務保証、公共工事履行保証による保証、又は履行保証保険契約の締結による保証により、その証書の提出を要する。〕
13. 入札の日時及び場所	(1) 入札日時 令和元年 6月27日(木) 14:00 (2) 入札場所 〒061-1123 北広島市朝日町2丁目6-9 電話 011-373-8809 社会福祉法人北ひろしま福祉会 法人本部会議室 (3) 郵送による入札は認めない。
14. 入札の無効	入札資格がない者及び入札条件に違反した入札は無効とする。
15. 契約書の作成	落札者は社会福祉法人北ひろしま福祉会理事会の承認を得て契約書を作成し、契約の締結を行う。
16. 入札心得等の配布	入札心得等、入札に関する書類は、下記の場所で配布を受けるか、又は北ひろしま福祉会ホームページで取得してください。 (1) 配布期間 令和元年 6月 3日(月)～令和元年 6月10日(月) (土・日・祝祭日を除く9:00～16:00(12時から13時を除く)) (2) 配布場所 7に同じ (3) ホームページ http://www.kitahiro-fukusikai.or.jp/
17. 設計図書の購入	設計図書の閲覧及び貸出は行わないので、申請者が次により購入すること。 期間内に購入しなかった場合は、入札に参加することができない。 購入する際は、電話又はFAXで申し込むこと。 (1) 購入期間 令和元年 6月10日(月)～令和元年 6月26日(水) 土・日・祝祭日を除く9:00～17:00(12時から13時を除く) (2) 購入場所 〒062-0934 札幌市豊平区平岸4条10丁目1-2 ㈱基設備研究所 担当 藪原、村田 電話 011-812-5611・FAX 011-812-5493 E-mail msk_s_d85@motoi-setsubi.co.jp
18. 質疑応答	設計図書等に対する質問がある場合のみ、質疑応答書により、FAXで受け付ける。 (1) 提出期限 令和元年 6月25日(火) 16:00まで (2) 提出先 17(2)に同じ (3) 回答日時 随時FAXにより回答

社会福祉法人北ひろしま福祉会 入札心得

1. 入札書記載金額

落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税業者であるか否かを問わず、見積もった契約希望額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。尚、消費税法改正による消費税率の引き上げが行われた場合は、契約書に記載の消費税額の修正無しで、自動的に加算して読み替えるものとします。

2. 入札等

- (1) 電報もしくは郵送による入札は認めません。
- (2) 入札に関する入札(見積)書、委任状等は、すべて北海道様式に準じて揃えてください。
- (3) 入札(見積)書、委任状等の宛先は、下記のとおりとしてください。

社会福祉法人北ひろしま福祉会 理事長 渡邊 憲介

- (4) 入札公告において記載した日時、場所において入札を行います。
入札時間に遅れたときは、入札に参加できませんので注意してください。
- (5) 入札参加者は、入札書に所要事項を記載し、「入札書」と記載した封筒に入れ指定の場所に提出してください。なお、封筒(長3を使用のこ)には工事名(業務名)及び入札参加業者名を記載してください。
- (6) 代理人により入札するときは、当該入札の執行前に委任状を提出してください。なお、委任状は入札1件ごとに1部必要です。
- (7) 代理人による入札書には、申請人の住所、氏名のほか、代理人の氏名を記載し、代理人の印のみ押印してください。
- (8) 入札人は、一旦提出した入札書の書き換え、引き換え、又は撤回をすることはできません。

3. 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、無効となります。

- (1) 入札書に入札人又は代理人の記名、押印がない入札
- (2) 一人で2通以上の入札をした入札
- (3) 入札書の記載金額を加除訂正した入札
- (4) 入札書の記載金額その他入札要件が確認できない入札
- (5) 入札人が同一事項について他の入札人の代理をしたときの双方の入札
- (6) 代理人が2以上の者の代理をしていた入札
- (7) 入札資格がない者がした入札
- (8) 入札人に関し不正の行為があった者の入札

4. 入札の辞退

入札参加申請を提出した者は、入札日の前日までに入札辞退届を提出することにより、入札を辞退することができます。

5. 再度の入札

開札の結果、最低入札金額が予定価格を超えるときは、直ちに再入札を行います。
入札は3回まで行い、落札者がいないときは入札を取り止めます。

6. 落札者の決定

- (1) 落札者は、予定価格以下で入札した者のうち最低の価格をもって入札した者とします。
- (2) なお、落札となるべき同価格の入札者が2以上あるときは、くじをもって落札者を決めます。
このくじを辞退することはできません。
- (3) 落札者は、社会福祉法人北ひろしま福祉会理事会の承認を得た後、速やかに契約書を正副2部作成し、契約を締結しなければなりません。
- (4) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限を受けた場合は、契約の締結はしません。

7. 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはなりません。
- (2) 入札参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがあります。
- (3) 入札参加者が少数で、競争入札の趣旨が失われると認められる場合には入札を取り止めることがあります。

8. 入札日における入札会場への参集時間

入札開始時間については入札説明書に記載していますが、入札開始前に委任状の審査、出欠の有無の確認等を行う必要がありますので、入札参加者は、入札開始時間の15分前までには入札会場に参集するよう心掛けてください。

9. 契約書作成の要否

必要とする。

10. その他

- (1) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (2) 談合等の不正行為に関する特約条項
発注者(以下「甲」という。)及び請負者(以下「乙」という。)は、談合等の不正行為に関し、次の特約条項を定めるものとする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第1条

- 1) 甲は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。
 - 一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第7条又は第8条の2(同法第8条第1項第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の2第13項若しくは第16条の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

- 二 乙又は乙の代理人(又は乙の代理人が法人の場合にあつては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の3若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。
- 2) 乙は、この契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の2第13項又は第16項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第2条

- 1) 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、甲が契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。
 - 一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条又は第8条の2(同法第8条第1項第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令又は同法第66条第4項の規定による当該排除措置命令の全部を取り消す審決が確定したとき。
 - 二 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令又は同法第66条第4項の規定による当該納付命令の全部を取り消す審決が確定したとき。
 - 三 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第13項又は第16項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - 四 乙又は乙の代理人(又は乙の代理人が法人の場合にあつては、その役員又は使用人)が刑法第96条の3若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。
- 2) 乙は、前項の契約金額の10分の1に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。
 - 一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項及び第6項の規定による納付命令を行い、当該納付命令又は同法第66条第4項の規定による当該納付命令の全部を取り消す審決が確定したとき。
 - 二 当該刑の確定において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - 三 乙が甲に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3) 乙は、契約の履行を理由として、前2項の違約金を免れることができない。
- 4) 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを防げない。

制限付一般競争入札参加申請書

年 月 日

様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

工 事 名 _____

上記の工事の指名競争入札への参加を希望しますので、必要書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

同種工事施工実績書

会社名 _____

工 事 名	
発 注 者	
場 所	
契 約 金 額	円 (うち出資金額 円)
期 間	令和 年 月 日 () ~ 令和 年 月 日 ()
形 態	単体 ・ 共同企業体 (出資率 %) 元請 ・ 下請 ※共同企業体で施工した場合 (代表者 ・ それ以外)
工 事 の 概 要 (簡潔に記載 すること。)	

注1 発注工事と同種の工事では代表的なものを1件記載すること。また、過去10年以内に業務が完了しているものとする。

備考 この様式により難しい場合は、この様式に準じた自社の様式を使用することができる。

配置予定技術者経歴書

会社名 _____

区 分	(主任)(管理)技術者 (該当項目に○印)	氏 名	経験年数 年
最終学歴	卒 業 年 月	学 校 名	専 攻 科 目
	年 月		
技術資格	取 得 年 月	免許等の名称	取得番号
	年 月		
	年 月		
	年 月		
同種工事経歴	工 事 名		
	発 注 者		
	契約金額	千円	
	期 間	年 月 ~ 年 月	

備考 この様式により難しい場合は、この様式に準じた自社の様式を使用することができる。